

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第53期	第54期	第53期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,517,184	11,925,840	16,366,762
経常利益	(千円)	772,167	515,144	984,012
四半期(当期)純利益	(千円)	466,649	353,573	534,122
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	221,603	239,373	268,020
純資産額	(千円)	2,790,755	2,987,779	2,829,963
総資産額	(千円)	10,849,324	11,437,814	10,797,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.57	24.67	37.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.6	25.1	25.1

回次	会計期間	第53期	第54期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.39	12.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当社が属するプリント配線板業界の当第3四半期連結累計期間における状況は、10月にタイで発生した洪水災害による影響や、薄型テレビ等の映像関連分野が低迷するなかで、国内市場におけるサプライチェーン復旧による自動車関連分野を中心とした需要の回復や、環境関連分野におけるLED照明の需要が活発化する等の明るい動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得と、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上に取組み、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、LED照明の需要の取り込みや、新規販売拠点における東南アジア地域の販路拡大等により、主力のプリント配線板事業が好調に推移し、当第3四半期連結会計期間のみで見れば、売上高は248百万円増、営業利益は35百万円増、経常利益は53百万円増、四半期純利益は19百万円増と、売上・利益ともに前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、連結累計期間としましては、期初における需要の低迷や、円高の進行により海外子会社業績を円換算する際の目減りが影響し、売上高は11,925百万円（前年同期比4.7%減591百万円の減収）となりました。また、利益面につきましては、実装関連事業がサプライチェーンの寸断により低迷したことに加え、最低賃金の引き上げ等により中国とインドネシアにおける人件費が増加したこと、海外子会社業績を円換算する際の目減りが影響したことにより、営業利益は448百万円（前年同期比42.4%減330百万円の減益）、経常利益は515百万円（前年同期比33.3%減257百万円の減益）、四半期純利益は、353百万円（前年同期比24.2%減113百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

日本では、片面プリント配線板はLED照明が引き続き好調に推移したこと、両面プリント配線板はサプライチェーンの復旧により自動車関連分野を中心に需要の回復が進んだことから、当第3四半期連結会計期間のみで見れば、売上・利益ともに前年同期を上回る結果となりましたが、期初の低迷をカバーするまでには至らず、片面プリント配線板の売上高は1,904百万円（前年同期比14.4%増240百万円の増収）両面プリント配線板の売上高は1,919百万円（前年同期比12.0%減261百万円の減収）その他の売上高は、1,591百万円（前年同期比5.1%減85百万円の減収）となりました。この結果、日本国内のプリント配線板事業の業績は累計でも前期を上回りましたが、実装関連事業が低迷したことで、売上高は5,414百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比1.9%減106百万円の減収）、セグメント利益は48百万円（前年同期比24.8%減15百万円の減益）となりました。

(中国)

中国では、主力の片面プリント配線板は、事務機分野及びエアコン等の家電製品分野が好調に受注を伸ばし、現地通貨ベースでは前年同期を上回りましたが、売上高は3,153百万円（前年同期比3.5%減113百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は、事務機分野や自動車関連分野は好調に推移しましたが、薄型テレビ等の映像関連分野での需要の一巡や、家庭用ゲーム機を主とするアミューズメント分野の需要の低迷等により、売上高は1,801百万円（前年同期比9.6%減190百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高237百万円（前年同期比14.2%減39百万円の減収）を含めまして5,192百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比6.2%減343百万円の減収）、セグメント利益は、人件費の増加や修繕費他の製造経費の増加の影響もあり363百万円（前年同期比44.1%減287百万円の減益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、タイに開設した新規販売拠点における拡販の効果や、照明機器等の家電製品や自動車関連製品が引き続き好調に推移しましたが、主力の薄型テレビ等の映像関連分野の需要低迷を受け、片面プリント配線板の売上高は1,592百万円（前年同期比12.3%減223百万円の減収）となりました。また当期より開始した両面プリント配線板の売上高は93百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高233百万円（前年同期比8.6%増18百万円の増収）を含めまして1,919百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比5.5%減111百万円の減収）となり、セグメント利益は、人件費が増加したことの影響を受け36百万円（前年同期比40.4%減24百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少215百万円、受取手形及び売掛金の増加723百万円等により、11,437百万円（前連結会計年度末比640百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加267百万円、短期借入金の増加41百万円、長期借入金の減少43百万円等により、8,450百万円（前連結会計年度末比482百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が281百万円増加したことにより、2,987百万円（前連結会計年度末比157百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,934,187	0.1
中国	3,983,043	0.9
インドネシア	1,570,128	13.9
合計	9,487,360	3.0

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,512,840	0.8	526,334	+20.1
中国	5,648,894	+1.3	815,239	+28.9
インドネシア	1,939,885	4.8	203,608	+29.7
合計	13,101,620	0.5	1,545,182	+25.9

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,414,425	1.9
中国	5,192,277	6.2
インドネシア	1,919,035	5.5
合計	12,525,738	4.3

- (注) 1 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,330	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	289,000		289,000	2.0
計		289,000		289,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,952	2,782,579
受取手形及び売掛金	2,600,286	3,323,922
製品	301,571	345,660
仕掛品	242,574	313,214
原材料及び貯蔵品	882,462	777,201
その他	241,638	450,052
貸倒引当金	9,369	13,043
流動資産合計	7,257,118	7,979,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,609	2,695,120
減価償却累計額	1,752,223	1,812,482
建物及び構築物（純額）	959,385	882,638
機械装置及び運搬具	5,387,501	5,412,983
減価償却累計額	4,211,038	4,292,108
機械装置及び運搬具（純額）	1,176,462	1,120,874
その他	1,301,251	1,329,080
減価償却累計額	584,128	590,549
その他（純額）	717,122	738,531
有形固定資産合計	2,852,971	2,742,044
無形固定資産	19,455	15,775
投資その他の資産		
その他	667,591	704,080
貸倒引当金	-	3,674
投資その他の資産合計	667,591	700,406
固定資産合計	3,540,018	3,458,227
資産合計	10,797,136	11,437,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,619	2,962,499
短期借入金	1,825,727	1,867,609
未払法人税等	117,940	156,843
賞与引当金	118,274	98,157
その他	937,126	1,199,336
流動負債合計	5,693,688	6,284,446
固定負債		
長期借入金	1,721,500	1,678,500
退職給付引当金	85,150	96,825
役員退職慰労引当金	251,750	4,133
その他	215,082	386,129
固定負債合計	2,273,484	2,165,588
負債合計	7,967,172	8,450,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,062,397	1,344,299
自己株式	31,287	31,287
株主資本合計	3,287,260	3,569,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	1,754
繰延ヘッジ損益	1,724	1,408
為替換算調整勘定	586,921	694,257
その他の包括利益累計額合計	579,850	697,420
少数株主持分	122,553	116,037
純資産合計	2,829,963	2,987,779
負債純資産合計	10,797,136	11,437,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,517,184	11,925,840
売上原価	10,166,341	9,844,768
売上総利益	2,350,842	2,081,071
販売費及び一般管理費	1,572,002	1,632,384
営業利益	778,840	448,687
営業外収益		
受取利息	3,230	974
受取配当金	2,246	2,943
為替差益	-	20,406
負ののれん償却額	65,487	65,487
雑収入	27,958	29,802
営業外収益合計	98,922	119,615
営業外費用		
支払利息	40,797	37,893
持分法による投資損失	2,281	3,460
為替差損	30,764	-
雑損失	31,752	11,803
営業外費用合計	105,595	53,157
経常利益	772,167	515,144
特別利益		
固定資産売却益	970	63
その他	-	51
特別利益合計	970	114
特別損失		
固定資産売却損	884	1,266
固定資産除却損	7,971	2,743
投資有価証券評価損	0	-
役員退職慰労金	88,450	-
その他	6,550	-
特別損失合計	103,857	4,010
税金等調整前四半期純利益	669,279	511,249
法人税、住民税及び事業税	203,654	154,546
法人税等合計	203,654	154,546
少数株主損益調整前四半期純利益	465,624	356,702
少数株主利益又は少数株主損失()	1,024	3,128
四半期純利益	466,649	353,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465,624	356,702
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,355	10,550
繰延ヘッジ損益	2,717	284
為替換算調整勘定	237,948	107,928
持分法適用会社に対する持分相当額	-	865
その他の包括利益合計	244,021	117,328
四半期包括利益	221,603	239,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,955	236,002
少数株主に係る四半期包括利益	4,351	3,370

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	386,532千円	371,122千円
負ののれんの償却額	65,487千円	65,487千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,235,617	5,310,333	1,971,232	12,517,184		12,517,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285,246	225,619	59,643	570,510		570,510
計	5,520,864	5,535,953	2,030,876	13,087,694		13,087,694
セグメント利益	64,258	651,148	61,776	777,183		777,183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,183
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,657
四半期連結損益計算書の営業利益	778,840

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,130,261	4,968,689	1,826,888	11,925,840		11,925,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,163	223,587	92,147	599,898		599,898
計	5,414,425	5,192,277	1,919,035	12,525,738		12,525,738
セグメント利益	48,348	363,696	36,788	448,833		448,833

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,833
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	146
四半期連結損益計算書の営業利益	448,687

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円57銭	24円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	466,649	353,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	466,649	353,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,327	14,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)上記の新株予約権は、平成23年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。